

令和3年度

筑前町国民健康保険事業特別会計予算書

令和3年度 筑前町国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度筑前町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **3,152,753** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は **500,000** 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 総務費に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月2日提出

筑前町長 田頭喜久己

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		653,420
	1 国民健康保険税	653,420
4 使用料及び手数料		800
	2 手数料	800
6 県支出金		2,220,206
	1 県補助金	2,220,206
8 財産収入		387
	1 財産運用収入	387
10 繰入金		251,932
	1 他会計繰入金	251,932
11 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
12 諸収入		6,008
	1 延滞金、加算金及び過料	4,004
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑収入	2,002
歳入合計		3,152,753

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		53,897
	1 総務管理費	50,870
	2 徴収費	2,845
	3 運営協議会費	182
2 保険給付費		2,172,976
	1 療養諸費	1,900,715
	2 高額療養費	258,053
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	1,500
3 国民健康保険事業費納付金		873,045
	1 医療給付費分	620,752
	2 後期高齢者支援金等分	188,945
	3 介護納付金分	63,348
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
6 保健事業費		42,594
	1 保健事業費	7,233
	2 特定健康診査等事業費	35,361
7 基金積立金		387

(単位:千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	387
8 公債費		1
	1 公債費	1
9 諸支出金		4,851
	1 償還金及び還付加算金	4,851
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		3,152,753

令和3年度筑前町国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	653,420	687,034	△33,614
4 使用料及び手数料	800	800	0
6 県支出金	2,220,206	2,234,863	△14,657
8 財産収入	387	1	386
10 繰入金	251,932	273,037	△21,105
11 繰越金	20,000	1	19,999
12 諸収入	6,008	9,209	△3,201
歳入合計	3,152,753	3,207,321	△54,568

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	53,897	57,113	△3,216	1,469		52,428	
2 保険給付費	2,172,976	2,228,838	△55,862	2,154,248		8,400	10,328
3 国民健康保険事業費納付金	873,045	868,804	4,241	39,700		165,341	668,004
4 共同事業拠出金	2	2	0			2	
6 保健事業費	42,594	42,514	80	17,864		24,730	
7 基金積立金	387	0	387			387	
8 公債費	1	199	△198				1
9 諸支出金	4,851	4,851	0				4,851
10 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	3,152,753	3,207,321	△54,568	2,213,281		251,288	688,184

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	653,103	686,637	△33,534	1. 医療給付費分現年課税分	443,340	医療給付費分現年課税分 443,340
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	142,586	後期高齢者支援金分現年課税分 142,586
				3. 介護納付金分現年課税分	45,347	介護納付金分現年課税分 45,347
				4. 医療給付費分滞納繰越分	15,329	医療給付費分滞納繰越分 15,329
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,284	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,284
				6. 介護納付金分滞納繰越分	2,217	介護納付金分滞納繰越分 2,217
2. 退職被保険者等国民健康保険税	317	397	△80	4. 医療給付費分滞納繰越分	215	医療給付費分滞納繰越分 215
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	50	後期高齢者支援金分滞納繰越分 50
				6. 介護納付金分滞納繰越分	52	介護納付金分滞納繰越分 52
計	653,420	687,034	△33,614			

4 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

2. 督促手数料	800	800	0	1. 督促手数料	800	督促手数料 800
計	800	800	0			

6 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,220,206	2,234,863	△14,657	1. 普通交付金	2,154,248	普通交付金 2,154,248
				2. 特別交付金	65,958	保険者努力支援分 23,071
						特別調整交付金分(町分) 22,629
						県繰入金(2号分) 11,938
						特定健康診査等負担金 8,320

6款 県支出金

1項 県補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
計	2,220,206	2,234,863	△14,657			

8款 財産収入

1項 財産運用収入

2. 利子及び配当金	387	1	386	1. 利子及び配当金	387	基金利子	387
計	387	1	386				

10款 繰入金

1項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	251,932	273,037	△21,105	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	104,379	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	104,379
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,962	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,962
				3. 職員給与費等繰入金	55,766	職員給与費等繰入金	55,766
				4. 出産育児一時金等繰入金	8,400	出産育児一時金等繰入金	8,400
				5. 財政安定化支援事業繰入金	9,900	財政安定化支援事業繰入金	9,900
				6. その他一般会計繰入金	12,525	その他保健事業繰入金 その他一般会計繰入金	1,394 11,131
計	251,932	273,037	△21,105				

11款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	20,000	1	19,999	1. 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金	20,000
計	20,000	1	19,999				

12款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	4,001	4,001	0	1. 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者延滞金	4,000
--------	-------	-------	---	--------------	-------	-----------	-------

12款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
2. 加算金	2	2	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
				2. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	4,004	4,004	0			

12款 諸収入

2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

12款 諸収入

3項 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

12款 諸収入

4項 雑入

5. 一般被保険者第三者納付金	1,000	5,000	△4,000	1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金 1,000
7. 一般被保険者返納金	1,000	200	800	1. 一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者返納金 1,000
8. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
12. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	2,002	5,202	△3,200			

3 歳 出
1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	49,412	52,601	△3,189	869		48,543				
							1. 報酬	5,844	会計年度任用職員報酬	5,844
							2. 給料	17,293	一般職給	17,293
							3. 職員手当等	14,293	扶養手当	996
									住居手当	300
									通勤手当	144
									時間外勤務手当	1,038
									期末手当	4,074
									会計年度任用職員期末手当	686
									勤勉手当	2,922
									退職手当負担金	3,113
									児童手当	1,020
							4. 共済費	6,454	共済組合負担金	5,415
									会計年度任用職員社会保険料	1,039
							7. 報償費	15	保険証発送業務報償費	15
							8. 旅費	270	普通旅費	25
									会計年度任用職員費用弁償	245
							10. 需用費	313	消耗品費	279
									印刷製本費	34
							11. 役務費	3,704	通信運搬費	1,736
									公金受払手数料	110
									電算共同処理手数料	1,100
									レセプト電算処理手数料	90
									第三者行為求償事務手数料	96
									海外療養費不正請求対策事業事務手数料	183
									国保情報集約手数料	389
							12. 委託料	1,050	国保事業報告支援システム等利用保守委託料	165
									保険証印刷封入業務委託料	877
									国保集約システムサポート委託料	8

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び 賃借料	36	国保連合会リースパソコン使用料	36
								18. 負担金補助及 び交付金	140	オンライン資格確認等システム運営負担金	140
2. 国民健康保 険団体連合 会負担金	1,458	1,485	△27			1,458		18. 負担金補助及 び交付金	1,458	連合会負担金	1,458
計	50,870	54,086	△3,216	869		50,001					

1 款 総務費

2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	2,845	2,845	0	600		2,245		7. 報償費	1,280	徴収専門員謝金	1,250
										納付書発送業務報償費	30
								8. 旅費	2	普通旅費	2
								10. 需用費	163	印刷製本費	163
								11. 役務費	1,400	通信運搬費	1,200
										公金受払手数料	200
計	2,845	2,845	0	600		2,245					

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会 費	182	182	0			182		1. 報酬	180	委員報酬	180
								8. 旅費	2	普通旅費	2
計	182	182	0			182					

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険 者療養給付 費	1,872,818	1,947,396	△74,578	1,872,818				18. 負担金補助及 び交付金	1,872,818	一般被保険者療養給付費	1,872,818
2. 退職被保険 者等療養給 付費	1	374	△373	1				18. 負担金補助及 び交付金	1	退職被保険者等療養給付費	1

2款 保険給付費

1項 療養諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 一般被保険者療養費	23,274	22,602	672	23,274				18. 負担金補助及び交付金	23,274	一般被保険者療養費 23,274
4. 退職被保険者等療養費	1	13	△12	1				18. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費 1
5. 審査支払手数料	4,621	4,996	△375			4,621		11. 役務費	4,621	審査支払手数料 4,621
計	1,900,715	1,975,381	△74,666	1,896,094		4,621				

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	257,551	240,130	17,421	257,551				18. 負担金補助及び交付金	257,551	一般被保険者高額療養費 257,551
2. 退職被保険者等高額療養費	1	29	△28	1				18. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費 1
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				18. 負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 1
計	258,053	240,660	17,393	258,053						

2款 保険給付費

3項 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費 1
計	101	101	0	101						

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	12,600	11,340	1,260			8,400	4,200	18. 負担金補助及び交付金	12,600	出産育児一時金 12,600
2. 審査支払手数料	7	6	1				7	11. 役務費	7	審査支払手数料 7
計	12,607	11,346	1,261			8,400	4,207			

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

2. 葬祭費	1,500	1,350	150				1,500	18. 負担金補助及び交付金	1,500	葬祭費 1,500
計	1,500	1,350	150				1,500			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	620,536	618,134	2,402	34,765		118,481	467,290	18. 負担金補助及び交付金	620,536	一般被保険者医療給付費分 620,536
2. 退職被保険者等医療給付費分	216	269	△53	4			212	18. 負担金補助及び交付金	216	退職被保険者等医療給付費分 216
計	620,752	618,403	2,349	34,769		118,481	467,502			

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	188,894	188,175	719	3,693		37,212	147,989	18. 負担金補助及び交付金	188,894	一般被保険者後期高齢者支援金等分 188,894
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	51	65	△14				51	18. 負担金補助及び交付金	51	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 51
計	188,945	188,240	705	3,693		37,212	148,040			

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	63,348	62,161	1,187	1,238		9,648	52,462	18. 負担金補助及び交付金	63,348	介護納付金分 63,348
計	63,348	62,161	1,187	1,238		9,648	52,462			

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	2	2	0			2		18. 負担金補助及び交付金	2	その他共同事業事務費拠出金 2
計	2	2	0			2				

6款 保健事業費

1項 保健事業費

2. 疾病予防費	6,926	8,179	△1,253	3,307		3,619		8. 旅費	4	普通旅費	4
								10. 需用費	19	消耗品費	19
								11. 役務費	1,615	通信運搬費	1,375
										医療費通知共同処理手数料	174
									66	点検事務等手数料	66
12. 委託料	4,867	レセプト点検業務委託料	4,647								
		訪問健康相談事業委託料	220								
18. 負担金補助及び交付金	421	はり、きゅう、マッサージ施術費補助金	240								
		保険者共同広報事業負担金	66								
		KDBシステム保険者負担金	98								
		保健事業等評価・分析システム負担金	17								
3. 健康づくり推進事業費	307	323	△16			307		10. 需用費	307	印刷製本費 307	
計	7,233	8,502	△1,269	3,307		3,926					

6款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	35,361	34,012	1,349	14,557		20,804		1. 報酬	2,375	会計年度任用職員報酬	2,375
								3. 職員手当等	279	会計年度任用職員期末手当	279
								4. 共済費	538	会計年度任用職員社会保険料	538
								7. 報償費	1,536	保健指導謝金	1,536

6 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅費	176	普通旅費 13 研修旅費 19 会計年度任用職員費用弁償 144
								10. 需用費	625	消耗品費 486 印刷製本費 139
								11. 役務費	1,104	通信運搬費 725 手数料 379
								12. 委託料	28,626	特定健診委託料 15,841 特定保健指導委託料 1,825 受診券封入封緘業務委託料 495 健康づくり運動指導業務委託料 5,478 受診勧奨業務委託料 4,839 保健事業ツール・課題分析委託料 148
								18. 負担金補助及び交付金	102	特定健診未受診者医療情報収集事業負担金 102
計	35,361	34,012	1,349	14,557		20,804				

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1. 国民健康保険事業運営基金積立金	387	0	387			387		24. 積立金	387	基金利子積立金 387
計	387	0	387			387				

8 款 公債費

1 項 公債費

2. 利子	1	199	△198				1	22. 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子 1
計	1	199	△198				1			

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500	22. 償還金利子及び割引料	3,500	一般被保険者保険税還付金 3,500
2. 退職被保険者等保険税還付金	200	200	0				200	22. 償還金利子及び割引料	200	退職被保険者等保険税還付金 200
4. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金利子及び割引料	100	一般被保険者還付加算金 100
5. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	22. 償還金利子及び割引料	50	退職被保険者等還付加算金 50
9. 特定健康診査等負担金償還金	1,000	1,000	0				1,000	22. 償還金利子及び割引料	1,000	過年度超過特定健診保健指導負担金返還金 1,000
10. その他償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	過年度超過交付金等返還金 1
計	4,851	4,851	0				4,851			

10款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等 議 員								
	その他の特別職	12	180			180		180	
	計	12	180			180		180	
前年度	長 等 議 員								
	その他の特別職	12	180			180		180	
	計	12	180			180		180	
比 較	長 等 議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9(4)	8,219	17,293	14,572	40,084	6,992	47,076	
前 年 度	8(3)	6,082	17,962	14,044	38,088	6,590	44,678	
比 較	1(1)	2,137	△669	528	1,996	402	2,398	令和2年度から 会計年度任用 職員を記載

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	996	0	5,039	2,922	144	1,038	0	300	0	3,113	1,020
	前年度	516	0	4,726	3,108	288	1,078	0	624	0	3,234	470
	比 較	480	0	313	△186	△144	△40	0	△324	0	△121	550

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 () 内は、一般職の職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5	0	17,293	13,607	30,900	5,415	36,315	
前 年 度	5	0	17,962	13,571	31,533	5,637	37,170	
比 較	0	0	△669	36	△633	△222	△855	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	996	0	4,074	2,922	144	1,038	0	300	0	3,113	1,020
	前年度	516	0	4,253	3,108	288	1,078	0	624	0	3,234	470
	比 較	480	0	△179	△186	△144	△40	0	△324	0	△121	550

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員の人数を内書きしている。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	8,219	0	965	9,184	1,577	10,761	
前 年 度	3	6,082	0	473	6,555	953	7,508	
比 較	1	2,137	0	492	2,629	624	3,253	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	965	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	473	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	492	0	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減理由別内訳(千円)		説 明	備 考										
報 酬	2,137	給与改定に伴う増減分													
		その他の増減分	2,137	1名増によるもの											
給 料	△669	昇給に伴う増加分	354	昇給期 1月 職員数 5人											
		給与改定に伴う増減分													
		その他の増減分	△1,023	<p>職員数の異動状況</p> <p>(現に在職する職員数) (その他) (計)</p> <table border="1"> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>①退職に係る減(0名) 0(千円)</p> <p>②採用に係る増(0名) 0(千円)</p> <p>③他会計間の異動等に伴う増 △937(千円)</p> <p>その他増減 △86(千円)</p>	本年度	5人	0人	5人	前年度	5人	0人	5人	増 減	0人	0人
本年度	5人	0人	5人												
前年度	5人	0人	5人												
増 減	0人	0人	0人												

職員手当	528	制度改正に伴う増加分	△78	【期末・勤勉手当】 支給率の改正 4.5→ 4.45 △78(千円)	改正時期 令和2年 11 月 30 日
		その他の増減分	606	【職員数の異動状況】 114(千円) (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 <u>5人</u> <u>0人</u> <u>5人</u> 前年度 <u>5人</u> <u>0人</u> <u>5人</u> 増 減 <u>0人</u> <u>0人</u> <u>0人</u>	
				【会計年度任用職員期末手当】 492(千円) 1名増、期末手当の期間率の増によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和 3 年 4 月 1 日現在 (3年度当初予算)	平均給料月額(円)	292,460	—
	平均給与月額(円)	333,668	—
	平均年齢(歳)	36.0	—
令和 2 年 4 月 1 日現在 (2年度当初予算)	平均給料月額(円)	298,100	—
	平均給与月額(円)	339,786	—
	平均年齢(歳)	37.2	—

イ 初任給

区 分	行政職(円)	労務職(円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級	1	20.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	60.0	3 級		
	4 級	1	20.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	5	100.0	計		
令和2年4月1日現在	1 級	1	20.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	40.0	3 級		
	4 級	2	40.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主事、技師、保育士又は保健師の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事、技師、保育士又は保健師の職務
3 級	主任主事、主任技師、主任保育士又は主任保健師の職務
4 級	係長又は主査の職務
5 級	1 課長補佐、室長補佐、副所長、指導主事又は主幹の職務 2 相当困難な業務を処理する係長の職務
6 級	課長、室長、所長、参事、副課長又は副室長の職務
7 級	相当困難な業務を処理する課長、支所長、室長又は所長の職務

工 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	3級は5%、 4・5・6級は 10%、6・7級の課 長又は室長は 15%の役職加算
前 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
国 の 制 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

※()再任用

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~ 20%加算)	退職手当組合に 加入
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~ 45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	筑前町	福岡市内
支 給 率 (%)	0.0%	5.4%
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5人	0人
国の指定基準に基づく支給率(%)	0%	10.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の規定なし		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		自動車等の使用距離(片道)	月 額	
通 勤 手 当	異 なる		自動車その他の原 動機付の交通用具	自 転 車
		2キロメートル未満	(2,400円)	(2,000円)
		2キロメートル以上4キロメートル未満	3,600円	3,100円
		4キロメートル以上6キロメートル未満	4,800円	4,100円
		6キロメートル以上8キロメートル未満	6,000円	4,800円
		8キロメートル以上 10 キロメートル未満	7,200円	5,800円
		10 キロメートル以上 12 キロメートル未満	8,400円	
		12 キロメートル以上 14 キロメートル未満	9,600円	
		14 キロメートル以上 16 キロメートル未満	10,800円	
		16 キロメートル以上 18 キロメートル未満	12,000円	
		18 キロメートル以上 20 キロメートル未満	13,200円	
		20 キロメートル以上 22 キロメートル未満	14,400円	
		22 キロメートル以上 24 キロメートル未満	15,600円	
		24 キロメートル以上 26 キロメートル未満	16,800円	
		26 キロメートル以上 28 キロメートル未満	18,000円	
		28 キロメートル以上 30 キロメートル未満	19,200円	
		30 キロメートル以上 32 キロメートル未満	20,400円	
		32 キロメートル以上 34 キロメートル未満	21,600円	
		34 キロメートル以上 36 キロメートル未満	22,800円	
		36 キロメートル以上 38 キロメートル未満	24,000円	
38 キロメートル以上 40 キロメートル未満	25,200円			
40 キロメートル以上	26,400円			